

地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する
意見の処理について 【地方交付税法第17条の4】

1 意見の提出数(平成24年8月以降)

345件(都道府県分221、市町村分124)

うち 単位費用等(法律事項)に係る意見数 175件(都道府県分138、市町村分37)
同様な意見を1項目として数えると 58項目

補正係数等(省令事項)に係る意見については、算定時に処理する。

2 法律事項に係る意見の処理について

58項目のうち16項目(別紙の「処理状況」欄に※を付したもの)について意見の趣旨を踏まえ算定方法の改正等を行う。

【意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等を行う主な例】

- 地方交付税総額の確保、財源調整機能・財源保障機能の充実(27団体)
- 海岸漂着物対策に係る財政措置の充実(2団体)
- 民生委員・児童委員に対する交付税措置の充実(1団体)
- 社会保障制度に係る地方負担額の適切な財政措置(2団体)
- 感染症対策費の適切な算入(15団体)
- 有害鳥獣対策に要する経費の適切な算入(1団体)
- 地震・津波対策経費(ソフト事業)に係る単位費用の充実(1団体)

地方交付税法第17条の4に基づく意見の一覧(法律事項)

「処理状況」欄の※は、意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等(一部採用を含む。)を行うこととしたものを示す。

都 道 府 県 分

< 基準財政需要額に係るもの >

費 目	提出団体	内 容	処理状況
総括的事項	北海道 青森県 山形県 福島県 茨城県 栃木県 埼玉県 千葉県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 山口県 徳島県 愛媛県 長崎県 熊本県	地方交付税総額の確保、財源調整機能・財源保障機能の充実	※
	北海道 秋田県 山口県 鹿児島県	普通交付税における給与関係経費の適切な算定	※
	神奈川県	臨時財政対策債に代わる地方財政制度の確立	
	山形県	東日本大震災に伴う被災県からの避難者数について平成22年国調人口への加算	
	鳥取県 島根県	臨時財政対策債償還費の別枠確保	

費目	提出団体	内容	処理状況
警察費	茨城県 栃木県 群馬県 千葉県 神奈川県 福井県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県 香川県	警察官給与の適切な算入	
道路橋りょう費	岡山県	県道の管理権限移譲に係る基礎数値に対する種別補正の新設	
河川費	大阪府	河川維持管理経費の適切な算入	
		人口集中地区面積を反映した密度補正の新設	
その他の土木費	鳥取県 島根県	海岸漂着物対策に係る財政措置の充実	※
教育費	茨城県 栃木県 群馬県 千葉県 神奈川県 福井県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 徳島県 香川県	教職員給与の適切な算入	

費目	提出団体	内 容	処理状況
中学校費	群馬県 石川県 京都府 岡山県 徳島県 香川県 愛媛県 長崎県	都道府県立中学校運営費の算入	
高等学校費	鹿児島県	密度補正の新設	
	沖縄県	高等学校の空調施設に係る維持管理費の交付税措置	
その他の教育費	宮城県	公立大学学生1人あたりの単位費用の引き上げ	
	奈良県	密度補正の廃止	
生活保護費、社会福祉費、 衛生費、高齢者保健福祉費	京都府 大阪府	社会保障制度に係る地方負担額の適切な財政措置	※
社会福祉費	埼玉県 千葉県 神奈川県 福井県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県 香川県 愛媛県 長崎県 鹿児島県	単独医療費助成の所要額に係る財政措置の充実	
	島根県	民生委員・児童委員に対する交付税措置の充実	※
衛生費	茨城県 千葉県 大阪府	県立病院会計に対する繰出金等に係る単位費用及び補正係数の見直し	※
	徳島県 鹿児島県	特定疾患治療研究事業に係る地方負担額の適切な算入	※
	沖縄県	都道府県が設置している診療所に対する財政措置の充実	
高齢者保健福祉費	千葉県	介護給付費負担金に係る単位費用の見直し	※
	鹿児島県	数値急減補正の廃止	※
		後期高齢者医療給付費負担金の単価差を反映した補正の新設	

費目	提出団体	内 容	処理状況
農業行政費	秋田県 新潟県	集落営農型農業法人に対する種別補正の新設	
林野行政費	兵庫県	有害鳥獣対策に要する経費の適切な算入	※
林野行政費、包括算定経費	北海道	面積に相関度が高い経費を包括算定経費(面積)での算定へ移行	
徴税费	京都府	徴収取扱費交付金に係る密度補正の導入	
	兵庫県		
公債費	京都府	臨時財政対策債の基準財政需要額への算入における調整率対象からの除外	
包括算定経費	熊本県 鹿児島県	面積に相関度が高い経費の人口での算定から面積での算定への移行	
	高知県	地震・津波等対策経費(ソフト事業)に係る単位費用の充実	※
	山形県 高知県	男女共同参画推進経費に係る単位費用の充実	※
	兵庫県	外国青年招致事業に要する経費の適切な算入	
	臨時財政対策債	長野県 岐阜県	臨時財政対策債制度の抜本的見直し
	愛媛県	臨時財政対策債振替制度の抜本的見直し	

○基準財政収入額に係るもの

税目	提出団体	内 容	処理状況
配当割・株式譲渡所得割	兵庫県	精算制度及び減収補填制度の導入	
地方消費税	千葉県	精算制度及び減収補填制度の導入	
不動産取得税	兵庫県	精算制度及び減収補填制度の導入	

市町村分

<基準財政需要額に係るもの>

費目	提出団体	内 容	処理状況
総括的事項	京都市 徳島県	地方交付税総額の確保及び財源調整機能・財源保障機能の充実	※
	東京都国立市	地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の不活用と法定率の引き上げ	
	大阪市	法定率の引き上げ及び基準財政需要額における標準行政経費の精査	
消防費	鳥取県琴浦町	防災対策に係る経費の消防費等への算入	
都市計画費	新潟県上越市	都市計画基礎調査に対する交付税措置の充実	
生活保護費	川崎市	医療扶助(入院分)における扶助者数実績を反映させた単価の設定	※
社会福祉費	石川県金沢市 宮崎県都城市	障害者福祉費の充実	
保健衛生費	群馬県前橋市 千葉県鎌ヶ谷市 千葉県香取市 東京都八王子市 東京都東村山市 神奈川県伊勢原市 石川県金沢市 愛知県豊橋市 愛知県半田市 愛知県津島市 滋賀県 大阪府 大阪市 兵庫県 熊本県菊陽町	感染症対策費の適切な算入	※
	島根県松江市	子宮頸がんワクチン、ヒブワクチン、及び小児肺炎球菌ワクチンの法定接種化に対する財政措置の充実	※
高齢者保健福祉費	札幌市	後期高齢者医療給付費負担金の入院と入院外比率を反映した密度補正の新設	
	大阪市	後期高齢者医療給付費負担金の単価差を反映した密度補正の新設	
	福岡県大牟田市 鹿児島県垂水市	国勢調査人口による75歳以上人口の測定単位置き換えに伴う単位費用見直しの適正化	
公債費	宮城県南三陸町	東日本大震災に係る公営企業災害復旧事業債元利償還金の交付税措置の拡充	
包括算定経費	岩手県	人口で措置されている経費の面積への移行	
	大阪府	包括算定経費(人口)における態容補正の適用	

費目	提出団体	内容	処理状況
臨時財政対策債	岩手県 千葉県市川市 千葉県野田市 千葉県佐倉市 東京都国立市	臨時財政対策債の振替制度の廃止と地方交付税総額の確保	
	京都市	合併市町村における財源不足額の取扱いの見直し	
	山口県下松市	臨時財政対策債の廃止及び法定率の引き上げ	
合併算定替	島根県雲南市	合併算定替の適用終了後における行政経費の基準財政需要額への算入	
	岡山県真庭市		
	岡山県美作市		
	広島県安芸高田市		